

子育て支援に関するアンケート調査（ニーズ調査）の概要について

1 ニーズ調査・「量の見込み」について

子ども・子育て支援法において、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成することとされており、その計画の中で、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」、それに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期について定めることとなっている。

ニーズ調査は、「量の見込み」の推計に必要な教育・保育等の利用希望を把握するための保護者に対する調査であり、「量の見込み」の算出にあたっての標準的な方法として、国の手引き（第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方）において示されている。

なお、第三期の手引きにおいては、「潜在的ニーズも含めたニーズ把握・算出自体は重要」としながら、「各市町村において、地方版子ども・子育て会議等の議論等を踏まえたより効果的、効率的な方法によるニーズ把握・算出を行うことも可能」と示されている。併せて、ニーズ調査を活用しない場合でも、潜在的ニーズを把握していると考えられるケースなども示されている。

〈ニーズ調査を活用しないケース（国の手引き記載の一例）〉

放課後児童健全育成事業	過去の教育・保育施設の利用状況と放課後児童クラブの利用実績や待機児童数から推計するなど、該当する家庭の潜在的ニーズが正確に把握できる場合
子育て短期支援事業	相談支援員等が相談を含め対応している児童や世帯の中で、本事業の利用が望ましい児童・世帯数から推計するなどにより、該当する家庭の潜在的ニーズが正確に把握できる場合

2 ニーズ調査による「量の見込み」の算出（イメージ）

裏面のとおり

ニーズ調査による「量の見込み」の算出（イメージ）

ニーズ調査の回答結果から、下表のSTEP 1～5の順により、量の見込みを算出する。

	算出項目	算出方法
STEP 1	現在の家庭類型	子どもの父母の有無や保護者の就労状況によって、調査対象者の家庭を下表（参考①）の8つのタイプに分類。
STEP 2	潜在的な家庭類型（割合）	父母の今後の就労意向から、近い将来の潜在家庭類型を年齢区分別に算出。 （例）父：フルタイム、母：専業主婦（パートタイム就労の意向あり） ＜現在家庭類型＞タイプD ⇒ ＜潜在家庭類型＞タイプC
STEP 3	利用意向率	潜在家庭類型別・年齢別に、幼稚園や保育園、放課後児童クラブなど、各事業を利用したい人の割合を算出。
STEP 4	家庭類型別児童数	「推計児童数」×「潜在家庭類型（割合）」により算出。
STEP 5	量の見込み	「家庭類型別児童数」×「利用意向率」により算出。

【参考①：家庭類型】

タイプ	父母の有無や就労状況	タイプ	父母の有無や就労状況
A	ひとり親家庭	D	専業主婦(夫)
B	フルタイム × フルタイム	E	パートタイム × パートタイム
C	フルタイム × パートタイム	E'	パートタイム × パートタイム(短時間)
C'	フルタイム × パートタイム(短時間)	F	無業 × 無業

【参考②：量の見込み算出イメージ】

〇〇事業

タイプ	推計児童数 (人)		潜在家庭類型 (割合)		利用意向率 (割合)		量の見込み (人)
A	2,000	×	10%	×	40%	=	80
B		×	55%	×	60%	=	660
~~~~~							
F		×	11%	×	10%	=	22
合計			100%		-		1,153